

【資料1】

多面的機能支援事業
令和4年度実績及び令和5年度計画について

埼玉県農林部

農村整備課

多面的機能支援事業の概要

1 農地維持支払

○ 多面的機能を支える基礎的な保全活動



水路の草刈り



水路の泥上げ

地目	農地維持支払 基本単価	共同活動 基本単価	長寿命化 上限単価
田	3,000円/10a	2,400円/10a	4,400円/10a
畑	2,000円/10a	1,440円/10a	2,000円/10a
草地	250円/10a	240円/10a	400円/10a

※共同活動は取組年数や活動項目により単価が減となる場合あり

	国	県	市町村
負担割合	50%	25%	25%

2 資源向上支払

(1) 共同活動

○ 地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動



水路の補修



景観形成

(2) 長寿命化

○ 施設の長寿命化のための活動



コンクリート水路の新設



水路の更新

令和4年度実施状況①

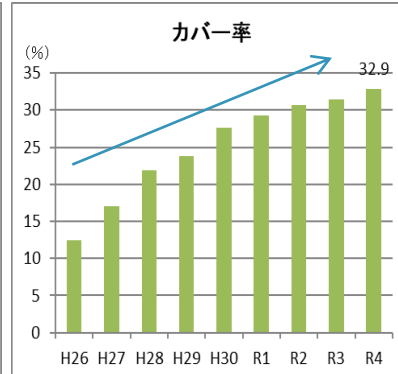
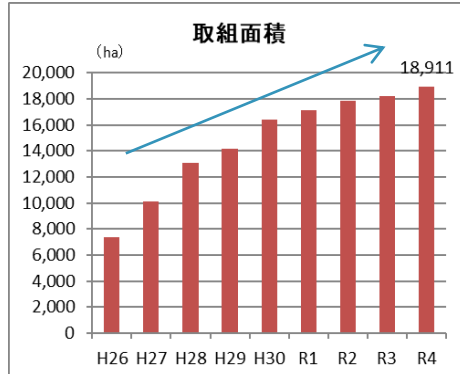
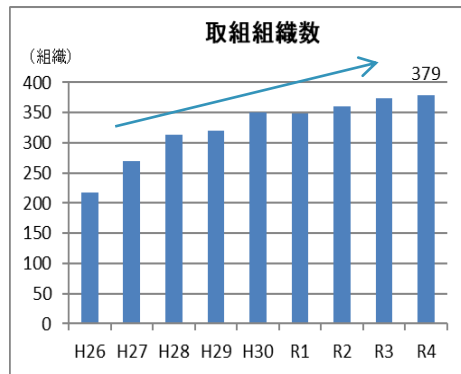
(1) 農地維持支払 ア 実績

- 取組市町村： **47市町村**、取組組織： **379組織**、取組面積： **18,911ha**、カバー率： **32.9%**
- 平成26年度からの取組面積： **2.6倍に増加**

※カバー率：農振農用地（田畑）に対する取組実施面積
R4目標カバー率：34%

市町村数・取組組織数・取組面積・カバー率の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村数	36	42	44	46	47	47	48	48	47
取組組織数	217	269	313	320	350	348	360	374	379
取組面積(ha)	7,398	10,098	13,041	14,153	16,427	17,119	17,826	18,224	18,911
カバー率(%)	12.4	17.0	21.9	23.8	27.6	29.3	30.7	31.4	32.9



令和4年度事業実施市町村



0110A4CM217この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、国府省庁の提供地図25000（地図情報）を使用した。（承認番号 平22第4号、第63号）

令和4年度実施状況②

(2) 資源向上支払（共同活動）

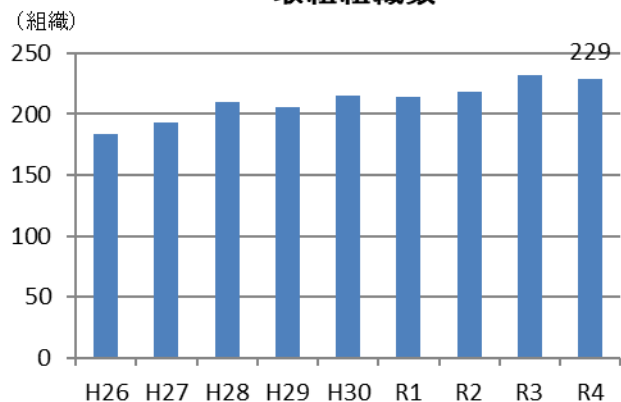
ア 実績

- 取組市町村：**38市町村**、取組組織：**229組織**、取組面積：**11,444ha**
- 共同活動に取り組む組織数：農地維持支払の**約6割**、共同活動の取組面積：農地維持支払の**約6割**
- 平成26年度からの取組面積：**約1.8倍に増加**

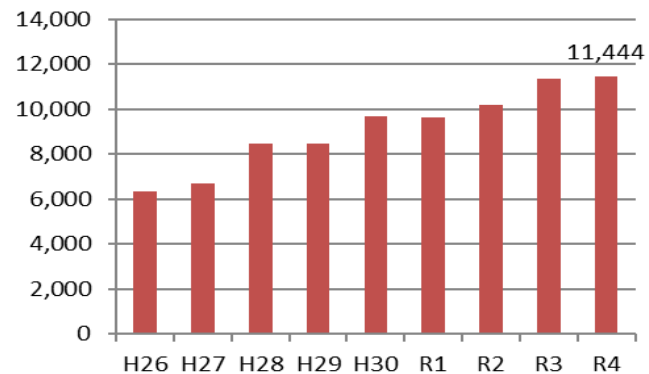
市町村数・取組組織数・取組面積の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村数	36	35	36	37	37	38	39	40	38
取組組織数	184	193	210	206	215	214	218	232	229
取組面積(ha)	6,350	6,675	8,485	8,477	9,671	9,604	10,192	11,331	11,444

取組組織数



取組面積



農道整備



植栽活動



農村文化の伝承活動（わら細工）



学校教育関連活動（田植え体験）

令和4年度実施状況③

(3) 資源向上支払（長寿命化）

- 取組市町村：**23市町**、取組組織：**88組織**、取組面積：**4,887ha**
- 長寿命化に取り組む組織数：農地維持支払の**約2割**、長寿命化取組面積：農地維持支払の**約3割**
- 平成26年度からの取組面積：**約3倍に増加**

市町村数・取組組織数・取組面積の推移

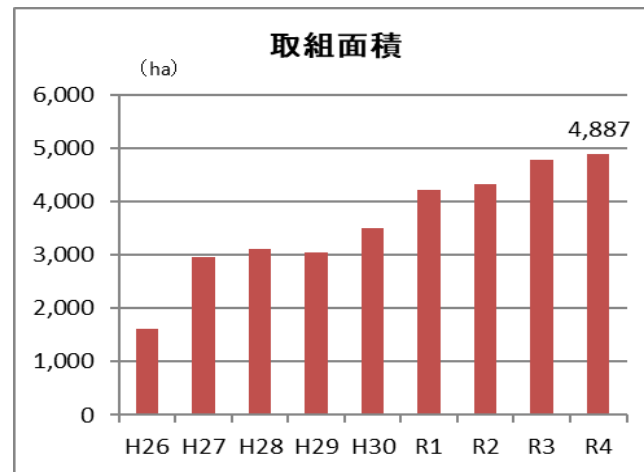
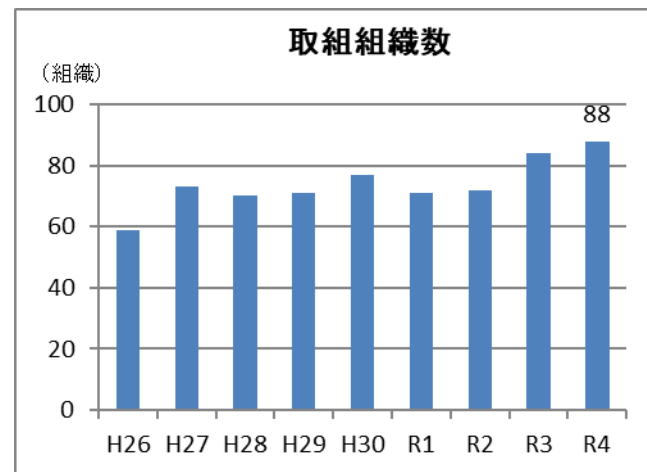
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
市町村数	18	18	18	17	17	19	20	22	23
取組組織数	59	72	70	71	77	71	72	84	88
取組面積(ha)	1,616	2,954	3,103	3,055	3,504	4,215	4,322	4,791	4,887



水路更新作業



水路浚渫工事



令和5年度実施計画

1 推進方針

(1) 重点推進地区への集中的な推進

- ・新規取組意向のある地区及び活動期間5年目地区へ集中的に推進する。

(2) 他施策と連携した推進

- ・ほ場整備事業や農地中間管理事業等の他施策と連携し推進する。

(3) 農業者等への周知徹底

- ・土地改良区や水利組合の総会等において、事業制度を周知・推進する。
- ・市町村や地域機関の窓口に事業のパンフレット等を置き周知を図る。
- ・ホームページに活動事例を掲載し、継続活動組織や新規検討している団体への啓発・PRを行う。

※参考 推進会議HP : <http://www.saidoren.or.jp/noutimizu/>

(4) 既存組織の活動継続への支援

- ・活動組織を対象に研修会を開催し、適切な活動を支援する。
- ・模範となる活動を行う活動組織を優良事例として表彰し、質の高い活動を推進する。
- ・組織の中心となる人材不足等の組織においては、広域化や合併を行うことで人材確保を図る。

2 令和5年度実施目標

農地維持活動面積のカバー率：36% ※埼玉県農林水産業振興基本計画目標では令和7年度に40%を目標としている。

多面的機能支援事業 令和4年度事業評価及び令和5年度事業の予定

総合評価： A・・・順調 B・・・要改善 C・・・その他

令和4年度事業実績(見込み)	県としての事業評価		事業評価を踏まえての 令和5年度の事業展開の考え方
<p>新たに多面的機能支援事業の取組を行う組織を増やすため、推進を行うとともに、既に取り組を行っている組織に対して継続してもらえるよう指導、助言を行った。</p> <p>1 農地維持支払</p> <p>①市町村数 47市町村(前年度に対し1減)</p> <p>②取組組織数 379組織(前年度に対し5増)</p> <p>③取組面積 18,911ha(前年度に対し687ha増)</p> <p>④カバー率(%) <u>31.4→32.9(1.5%増)</u></p> <p>2 資源向上支払(共同活動)</p> <p>①市町村数 40→38(2減)</p> <p>②取組組織数 232→229(3減)</p> <p>③取組面積 11,331ha→11,444ha(113ha増)</p> <p>3 資源向上支払(長寿命化)</p> <p>①市町村数 22→23(1増)</p> <p>②取組組織数 84→88(4増)</p> <p>③取組面積 4,791ha→4,887ha(96ha増)</p>	総合評価	A	<p>「重点推進地区への集中的な推進」 引き続き、新規取組意向のある地区や活動期間5年目地区などを重点推進地区に設定し、地域の実情に応じた推進を図る。</p> <p>「他施策と連携した推進」 農地中間管理事業やほ場整備事業等の実施地区に合わせて、多面的事業の推進を図る。</p> <p>「農業者等への周知徹底」 パンフレットやホームページを活用するなど、農業者等への周知徹底を図る。</p> <p>「既存組織の活動継続への支援」 既存組織が円滑に活動を継続できるよう、研修会の開催や優良事例表彰などを行うとともに、必要な組織には広域化や合併を推進する。</p>
<p>・ 重点推進地区を集中的に推進するとともに、ほ場整備事業等の他施策と連携し推進を行った。</p> <p>・ コロナ禍により県全体を3ブロックに分けて研修会を実施し、活動組織への支援・指導を行った。</p> <p>・ 市町村職員に対し、当該事業の事務手続きに係る研修会を開催した。</p> <p>・ 令和4年度目標カバー率34%に対して実績は32.9%であったが、目標達成率は97%(32.9/34)となり一定の成果と考える。</p>			

令和5年度の事業実施予定(令和4年10月時点)

1 農地維持支払

- ①市町村数: 47市町村(前年度と同じ)
- ②取組組織数: 393組織(前年度に対し14増)
- ③取組面積: 19,424ha(前年度に対し513ha増)
- ④カバー率: 33.8%(前年度に対し0.9%増)

2 資源向上支払(共同)

- ①市町村数: 38市町村(前年度と同じ)
- ②取組組織数: 237組織(前年度に対し8増)
- ③取組面積: 11,728ha(前年度に対し284ha)

3 資源向上支払(長寿命化)

- ①市町村数: 26市町(前年度に対し3増)
- ②取組組織数: 94組織(前年度に対し4増)
- ③取組面積: 5,039ha(前年度に対し152ha増)

